

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	45,560,667	35.9	42,488,527	61.2	普通税	40,198,611	88.2	296,948	
地方譲与税	1,514,916	1.2	1,514,916	2.2	法定普通税	40,198,611	88.2	296,948	
利子割交付金	124,844	0.1	124,844	0.2	市町村民税	16,530,199	36.3	296,948	
配当割交付金	42,412	0.0	42,412	0.1	個人均等割	460,695	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,784	0.0	11,784	0.0	所得割	12,946,531	28.4	-	
地方消費税交付金	3,131,480	2.5	3,131,480	4.5	法人均等割	897,845	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	191,786	0.2	191,786	0.3	法人税割	2,225,128	4.9	296,948	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,813,322	45.7	-	
自動車取得税交付金	271,717	0.2	271,717	0.4	うち純固定資産税	20,715,267	45.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	578,626	1.3	-	
地方特例交付金	513,878	0.4	513,878	0.7	市町村たばこ税	2,276,456	5.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	289,627	0.2	289,627	0.4	釧路税	8	0.0	-	
減収補填特例交付金	224,251	0.2	224,251	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	22,050,595	17.4	20,600,326	29.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	20,600,326	16.2	20,600,326	29.7	目的税	5,362,056	11.8	-	
特別交付税(一般財源計)	1,450,269	1.1	-	-	法定目的税	5,362,056	11.8	-	
交通安全対策特別交付金	81,563	0.1	81,563	0.1	入湯税	105,046	0.2	-	
分担金・負担金	859,249	0.7	6,757	0.0	事業所税	2,184,870	4.8	-	
使用料	2,592,217	2.0	216,459	0.3	都市計画税	3,072,140	6.7	-	
手数料	652,601	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	16,403,460	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	6,709,646	5.3	-	-	合計	45,560,667	100.0	296,948	
財産収入	285,224	0.2	32,937	0.0					
寄附金	27,183	0.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
繰入金	3,279,106	2.6	-	-	徴収率 現・計	96.6	88.2	97.1	89.3
繰越金	5,067,643	4.0	-	-	(%) 年	96.8	89.8	96.9	91.0
諸収入	8,178,021	6.4	156,884	0.2		96.0	85.6	96.8	86.9
地方債	9,536,652	7.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	16,780,056	実質収支	967,965	
うち臨時財政対策債	6,257,520	4.9	-	-	下水道	3,508,441	再差引収支	266,934	
歳入合計	127,086,644	100.0	69,386,270	100.0	病院	3,294,927	加入世帯数(世帯)	52,675	
					上水道	228,561	被保険者数(人)	90,594	
					宅地造成	185,122	被保険者	81	
					国民健康保険	2,432,555	1人当り	99	
					その他	7,130,450	保険給付費	269	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	633,805	0.5	-	633,805	
総務費	16,926,011	13.8	1,171,846	15,531,887	
民生費	41,418,126	33.9	668,786	20,859,453	
衛生費	12,115,582	9.9	302,249	10,949,310	
労働費	710,375	0.6	10,803	87,490	
農林水産業費	2,189,887	1.8	431,783	1,346,974	
商工費	6,403,696	5.2	189,285	1,109,845	
土木費	11,237,789	9.2	4,418,359	7,172,666	
消防費	3,256,573	2.7	138,912	3,179,821	
教育費	10,679,359	8.7	1,409,186	7,742,505	
災害復旧費	87,676	0.1	-	69,648	
公債費	16,668,261	13.6	-	16,163,867	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	122,327,140	100.0	8,741,209	84,847,271	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	61,259,110	50.1	42,260,055	41,282,474	54.6
人件費	18,708,574	15.3	17,338,326	16,711,032	22.1
うち職員給	13,861,636	11.3	12,673,977	-	-
扶助費	25,882,275	21.2	8,757,862	8,407,760	11.1
公債費	16,668,261	13.6	16,163,867	16,163,682	21.4
内 元利償還金	16,668,011	13.6	16,163,617	16,163,432	21.4
訳 一時借入金利息	250	0.0	250	250	0.0
その他の経費	52,239,145	42.7	39,383,102	23,490,836	31.1
物件費	16,772,235	13.7	12,376,824	10,261,294	13.6
維持補修費	2,004,725	1.6	1,372,203	1,235,254	1.6
補助費等	6,918,514	5.7	6,243,164	2,008,669	2.7
うち一部事務組合負担金	203,894	0.2	203,894	203,894	0.3
繰入金	13,256,568	10.8	11,622,251	9,953,430	13.2
積立金	6,643,693	5.4	6,586,074	-	-
投資・出資金・貸付金	6,643,410	5.4	1,182,586	32,189	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,828,885	7.2	3,204,114	-	-
うち人件費	121,121	0.1	90,263	-	-
普通建設事業費	8,741,209	7.1	3,134,466	-	-
うち補助	2,451,545	2.0	229,845	-	-
うち単独	5,959,906	4.9	2,857,496	-	-
災害復旧事業費	87,676	0.1	69,648	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	122,327,140	100.0	84,847,271	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県いわき市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 母子生活支援施設資金貸付金特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業(事業勘定)特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 公立小野町地方総合病院企業団, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include いわき市国際交流協会, etc.

公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future liabilities. Includes sub-tables for 公債負債比率 and 将来負債比率.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還額は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

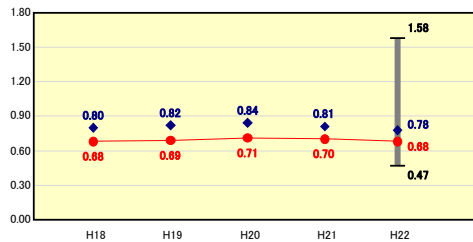
人口	345,670	人(H23.3.31現在)
面積	1,231.35	km ²
歳入総額	127,086,644	千円
歳出総額	122,327,140	千円
実質収支	3,763,106	千円
標準財政規模	73,716,841	千円
地方債現在高	135,902,876	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.68]

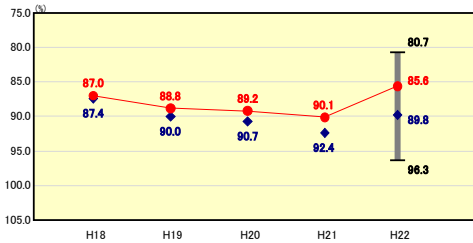


類似団体内順位 29/40 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

財政力指数の分析欄
基準財政収入額が類似団体の水準を下回るため、財政力指数は類似団体を下回る水準となっているが、前年度比では0.02ポイント上昇し0.68となっている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.6%]

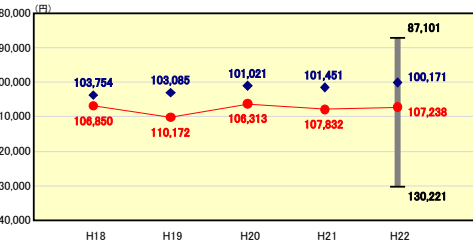


類似団体内順位 9/40 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

経常収支比率の分析欄
類似団体平均を下回っている状況にあるが、これは、国の地方財政対策により普通交付税が増となったことなどによるものである。今後は、市総合計画後期基本計画に基づく人件費の削減や市債発行額の総量管理による公債費の圧縮に努め、財政の弾力性確保に取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,238円]

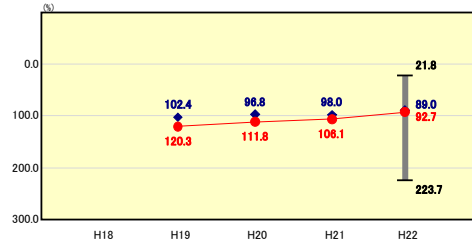


類似団体内順位 31/40 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
広域かつ多核的な本市の特性から出先機関や施設数が多く、類似団体平均を上回る水準であるが、新・市総合計画後期基本計画に基づき効率的な行財政運営体制の確立に取り組むとともに、同計画に基づいた人件費の削減に引き続き取り組む。

将来負担の状況

将来負担比率 [92.7%]

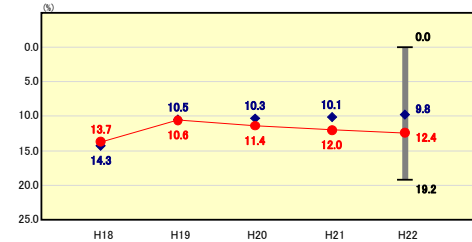


類似団体内順位 23/40 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

将来負担比率の分析欄
団塊世代の大量退職に対応するために退職手当を活用したことやPFI事業に係る負担などにより、類似団体平均を上回る水準にある。今後は、市総合計画後期基本計画に基づいた人件費の削減や市債発行額の総量管理に基づいて公債費の圧縮に努め、将来負担の適正化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.4%]

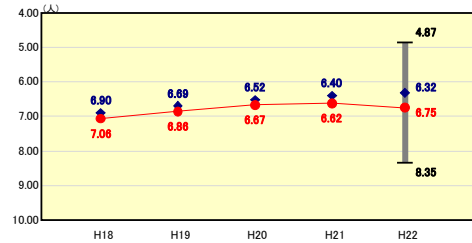


類似団体内順位 33/40 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

実質公債費比率の分析欄
公債費負担の増加やPFI事業に係る支出などにより、類似団体平均を上回っている。今後とも、市総合計画後期基本計画に基づいた市債発行額の総量管理を行い、公債費負担についても適正な水準を維持する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.75人]

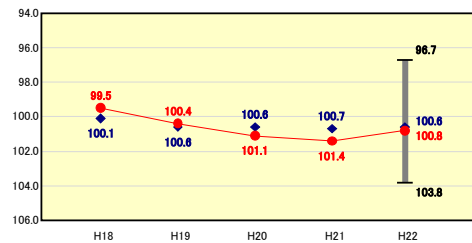


類似団体内順位 30/40 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

人口千人当たり職員数の分析欄
本市においては、広域かつ多核的な特性から出先機関や施設数が多く、職員数が増える傾向がある。平成22年度については、東日本大震災対応のため、定年延長の措置をとったことから一時的に増加しているものがあるが、今後は、市総合計画後期基本計画の達成に向け、更なる職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [100.8]



類似団体内順位 19/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析欄
地域別給与を導入するなど給与制度の適正化に努めてきているものの、類似団体平均を0.2ポイント上回っている。今後とも、人事院勧告等を踏まえた見直しを適宜行い、適正な水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

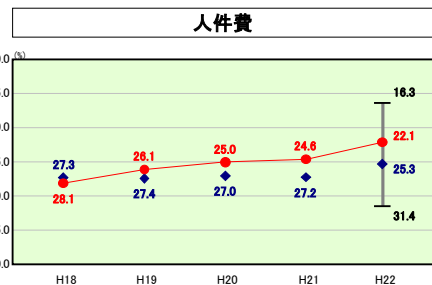
福島県いわき市

経常収支比率の分析

人口	345,670 人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	1,231.35 km ²	実収支赤字比率	- %
人口総額	127,086,644 千円	実収支公債費比率	12.4 %
人口総額	122,327,140 千円	実収支負担比率	92.7 %
標準財政規模	3,763,106 千円		
地方債現在高	73,716,841 千円		
	135,902,876 千円		

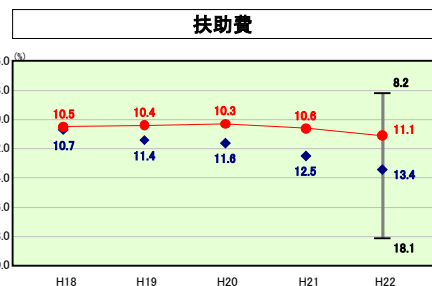
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



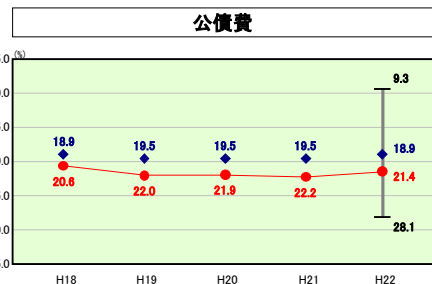
類似団体内順位 9/40 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄
「第3次いわき市定員適正化計画(計画期間: H18~22)」に基づき職員数の削減に努めたことなどから前年度と比較して2.5ポイントの減となった。



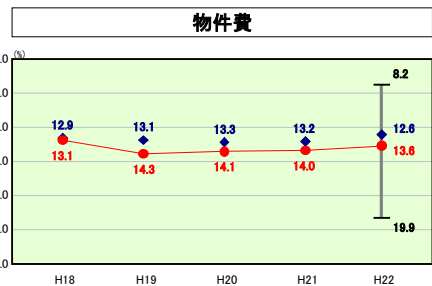
類似団体内順位 8/40 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄
景気後退の影響などにより、生活保護扶助費が増となったほか、障がい者福祉サービス給付費が増となったことから、前年度と比較して0.5ポイントの増となった。



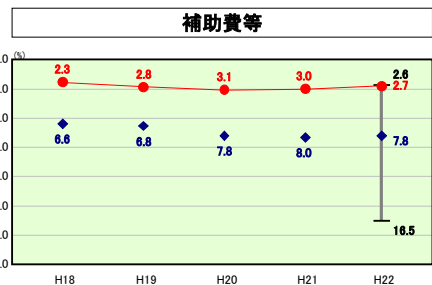
類似団体内順位 30/40 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
「中期財政計画(計画期間: H18~22)」に基づき市債の総量管理に努め、公債費の圧縮を図ったことから、前年度と比較して0.8ポイントの減となった。



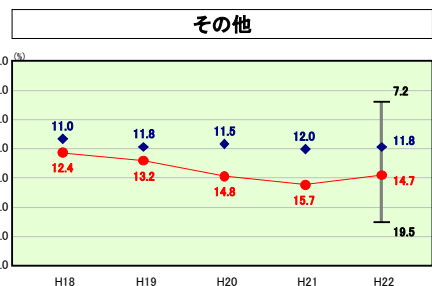
類似団体内順位 27/40 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄
「第5次いわき市行財政改革大綱(計画期間: H18~22)」に基づき行財政改革を推進し、内部事務管理経費の縮減等に努めたことなどから、前年度と比較して0.4ポイントの減となった。



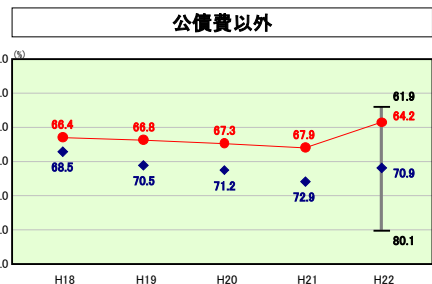
類似団体内順位 2/40 全国平均 10.1 福島県平均 8.9

補助費等の分析欄
「補助金の見直し(実施期間: H19~22)」により費用の縮減を図ったことなどから、前年度と比較して0.3ポイントの減となった。



類似団体内順位 35/40 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄
東日本大震災の影響により施設の維持補修費の一部を翌年度に繰越したことなどにより、前年度と比較して0.2ポイントの減となった。



類似団体内順位 4/40 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

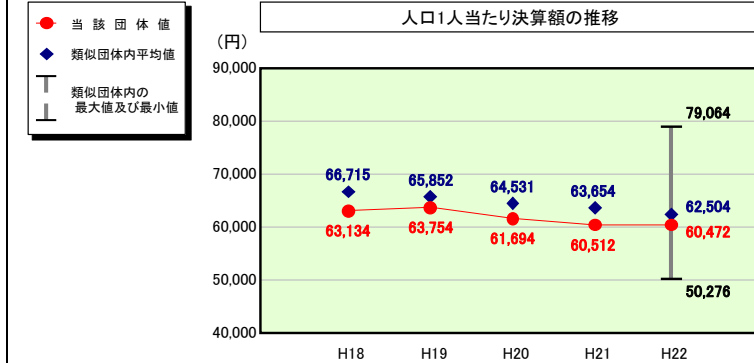
公債費以外の分析欄
人件費や内部事務管理経費等の削減を進めたことなどから、前年度と比較して3.7ポイントの減となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県いわき市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



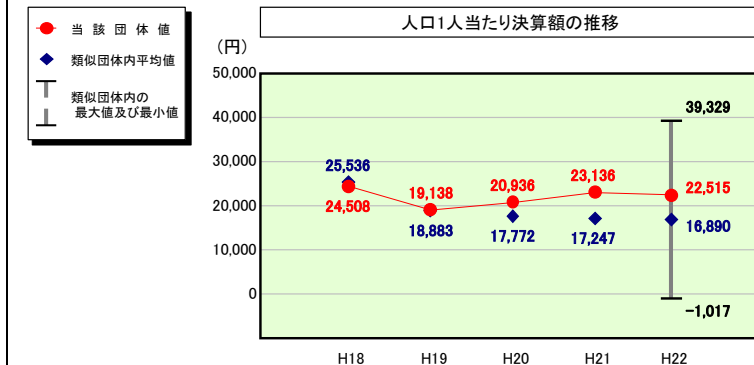
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	18,708,574	54,123	62,509	▲13.4
賃金(物件費)	1,088,339	3,148	2,427	▲29.7
一部事務組合負担金(補助費等)	46,972	136	1,373	▲90.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	942,839	2,728	773	▲252.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	532,963	1,542	1,818	▲15.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	121,121	350	1,220	▲71.3
▲退職金	▲537,611	▲1,555	▲7,627	▲79.6
合計	20,903,197	60,472	62,504	▲3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.75	6.32	0.43
ラスパイレース指数	100.8	100.6	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

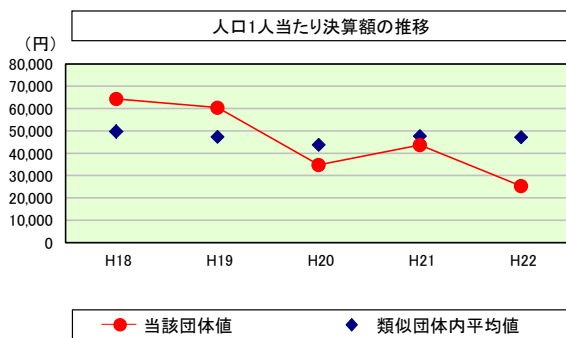


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	16,667,826	48,219	42,571	▲13.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	129	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,755,128	10,863	11,198	▲3.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,544	7	601	▲98.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	971,699	2,811	1,124	▲150.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲2,983,465	▲8,631	▲8,708	▲0.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲10,631,043	▲30,755	▲30,033	▲2.4
合計	7,782,689	22,515	16,890	▲33.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

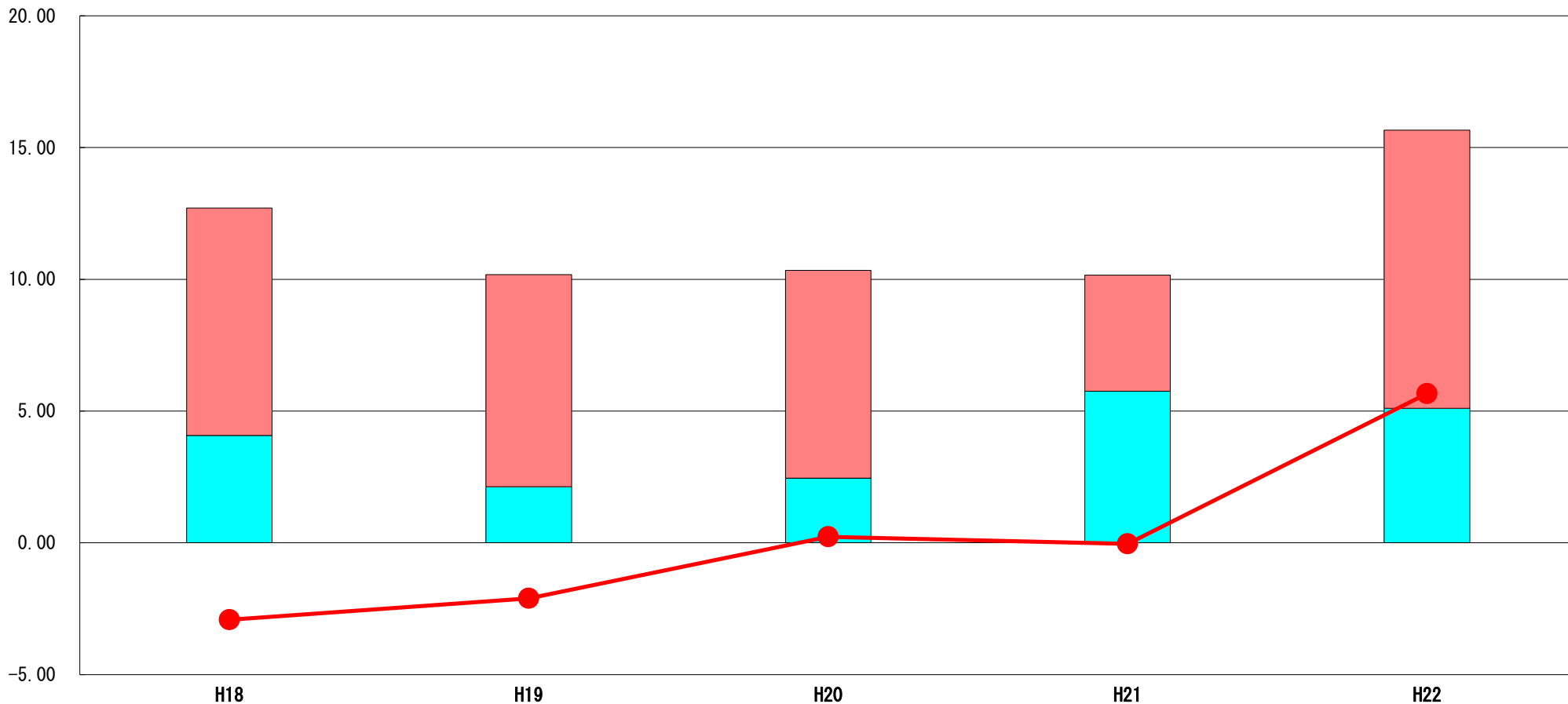
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	22,969,662	64,336	13.3	49,738	1.4	11.9
うち単独分	14,615,742	40,937	11.5	31,851	▲1.5	13.0
H19	21,394,576	60,375	▲6.2	47,326	▲4.8	▲1.4
うち単独分	11,408,540	32,194	▲21.4	29,056	▲8.8	▲12.6
H20	12,227,731	34,762	▲42.4	43,753	▲7.5	▲34.9
うち単独分	7,918,605	22,512	▲30.1	27,265	▲6.2	▲23.9
H21	15,242,177	43,651	25.6	47,646	8.9	16.7
うち単独分	10,011,052	28,670	27.4	27,308	0.2	27.2
H22	8,741,209	25,288	▲42.1	47,155	▲1.0	▲41.1
うち単独分	5,959,906	17,242	▲39.9	26,802	▲1.9	▲38.0
過去5年間平均	16,115,071	45,682	▲10.4	47,124	▲0.6	▲9.8
うち単独分	9,982,769	28,311	▲10.5	28,456	▲3.6	▲6.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福島県いわき市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.63	8.05	7.89	4.41	10.56
 実質収支額		4.07	2.13	2.45	5.75	5.10
 実質単年度収支		▲ 2.92	▲ 2.11	0.23	▲ 0.04	5.66

分析欄

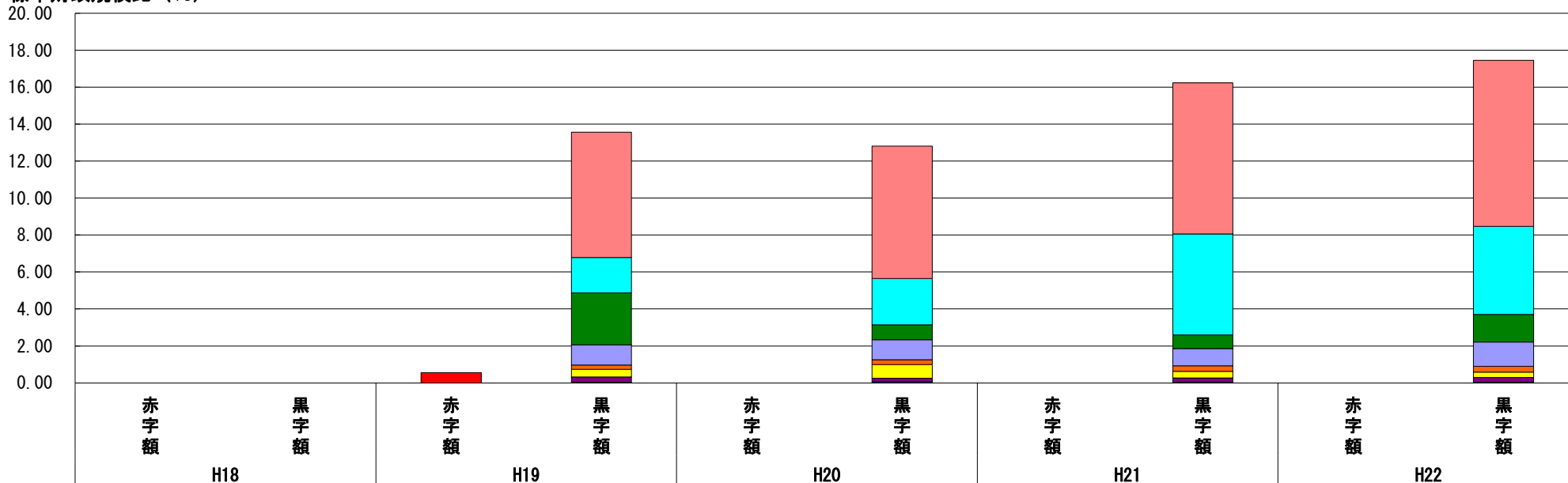
財政調整基金残高の標準財政規模比については、平成21年度実質収支の積立等により、前年度と比較して6.45ポイント増となっており、標準とされる10%とほぼ同程度となっている。
 実質収支額の標準財政規模比については、前年度と比較して0.65ポイントの減となったが、標準とされる3~5%とほぼ同程度となっている。
 実質単年度収支については、財政調整基金への積立額(約66億円)が取崩額(約20億円)を上回ったことなどにより、前年度と比較して5.62ポイントの増となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県いわき市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	6.79	7.16	8.18	8.98
一般会計		-	1.91	2.51	5.47	4.77
病院事業会計		-	2.81	0.81	0.73	1.49
国民健康保険事業（事業勘定）特別会計		-	1.09	1.08	0.93	1.31
地域汚水処理事業特別会計		-	0.23	0.26	0.30	0.32
介護保険特別会計		-	0.41	0.74	0.36	0.29
競輪事業特別会計		-	0.30	0.19	0.23	0.25
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	▲ 0.56	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.03	0.06	0.03	0.02

分析欄

平成22年度については、全ての会計において黒字決算となっている。

今後については、病院事業会計において、新病院建設に係る多額の財政負担が見込まれるものの、水道事業会計や一般会計において、一定規模の黒字が継続すると見込まれることから、連結実質赤字額は今後も算出されない見込みであるものの、一般会計等はもとより、各企業会計においては、独立採算制の原則を堅持するとともに、引き続き経費の圧縮等による収支改善に努める。

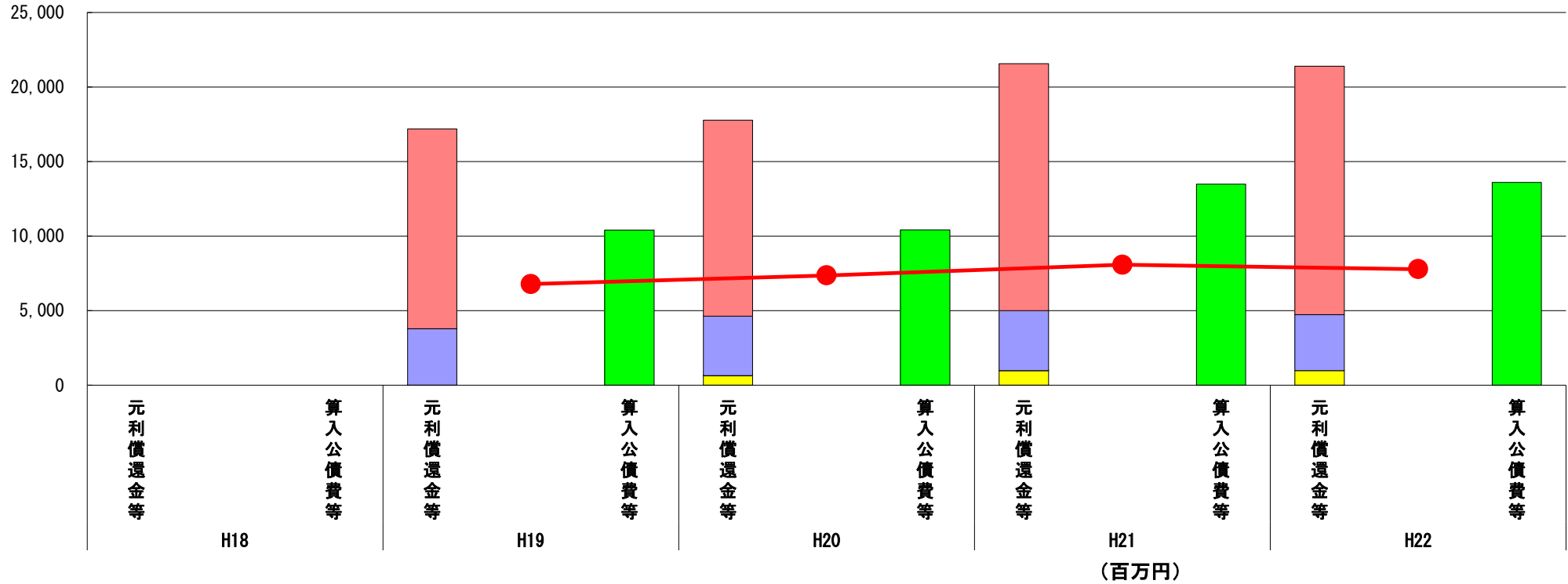
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県いわき市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	13,403	13,155	16,568	16,668	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	3,780	3,984	4,018	3,755	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	3	3	3	3	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1	642	979	972	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	10,405	10,420	13,490	13,614	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	6,782	7,364	8,078	7,784	

分析欄
 本市の公債費のピーク及び債務負担行為に基づく支出額（いわき芸術文化交流館PFI事業に係る支払額）の平準化が平成23年度であることから、当該年度までは比較的高い数値で推移すると見込まれる。
 その後については、新・市総合計画後期基本計画に基づく市債の総量管理を徹底し、公債費負担の軽減に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

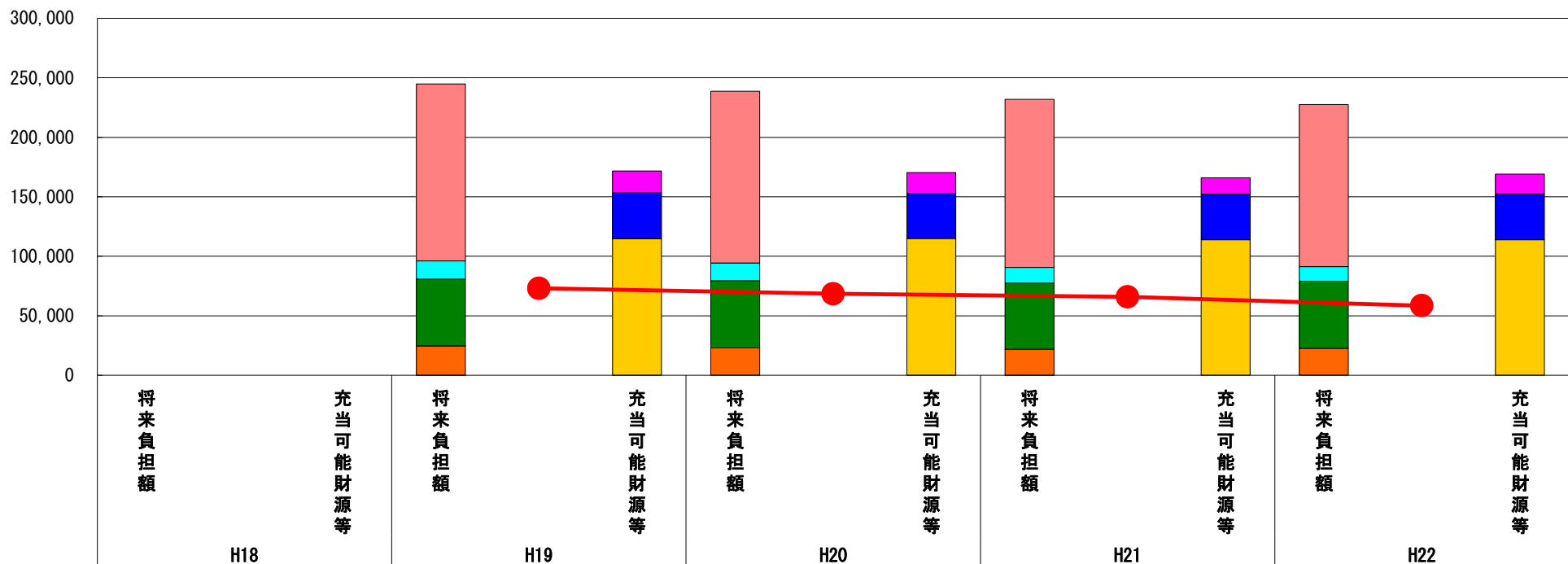
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県いわき市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	148,539	144,404	141,155	136,283	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	15,464	14,825	13,120	12,149	
	公営企業債等繰入見込額	-	55,940	56,421	55,663	56,253	
	組合等負担等見込額	-	22	20	18	18	
	退職手当負担見込額	-	24,752	23,049	21,880	22,882	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	20	12	7	3	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	18,479	17,516	13,789	16,705	
	充当可能特定歳入	-	38,204	37,860	38,287	38,528	
	基準財政需要額算入見込額	-	115,005	114,895	113,839	113,822	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	73,049	68,461	65,929	58,534	

分析欄

中期財政計画に基づく市債発行の総量管理を行ない、地方債現在高の減少に努めたことなどから、将来負担比率の分子額については減少傾向にあるものである。

本市においては、平成22年度決算に基づく数値から、将来負担比率が標準財政規模（算入公債費を除く）の範囲内となっており、引き続き将来負担の適正化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。